

女性の交流による復興モデル(福島県いわき)

立教大学 21世紀社会デザイン研究科 兼任講師 大和田順子

【要約】

本稿では、認定NPO法人 女子教育奨励会(理事長 木全ミツ)(略称JKSK。以下、JKSKと表記)が主催し、筆者も実行委員を務めている「女性の活力を最大限活かした日本復興プロジェクト」(略称:結結プロジェクト。以下、結結プロジェクトと表記)の事例を通じ、ソーシャル・キャピタルの醸成、ワークショップによる課題解決策の検討、および福島県いわき市における復興に向けたコミュニティ・ビジネス創出のプロセスについて報告する。

JKSKでは、昨年7月以来、宮城県亘理町、福島県いわき市で、宮城県石巻市にて結結プロジェクト・車座交流会を開催し、地元でボランティアセンターの運営、仮設住宅入居者への仕事づくり、復興に向けたコミュニティ・ビジネスの創出等にとりくむ地元の女性たちが直面する課題の解決策を、首都圏からの参加者と共に検討し、課題解決策を継続してサポートしている。

【キーワード】

ローカリゼーション、ソーシャルキャピタル、オーガニック、コミュニティ・ビジネス、多様や主体の連携・協働

1. 被災地と首都圏の女性の交流 「結結プロジェクト」

JKSKは、2002年の設立以来、これまで日本社会で十分に活用されてこなかった女性の活力を社会の活力の源泉と捉え、男女の割合が50%ずつ参画し、それぞれの能力を發揮し、日本社会を「経済至上から社会・環境・経済調和の社会へ」、「論理偏重から感性の尊重」、「均質性から多様性へ」、「競争から共生へ」等の価値観を重視する社会へと転換することを目指し、ワークライフバランスやダイバーシティをテーマとした研究会、シンポジウムを開催してきた。2009年にはJKSK-WE基金を設立し、バン格拉ディッシュに設立された「アジア女子大学(AUW)」との連携プロジェクトを開始し、5人の大学生への奨学金を寄付するなど、女性のエンパワーメントを通じた活力ある社会づくりに取り組んできた。また、2011年7

月より東北復興を支援する「結結プロジェクト」を開始した。

(1) プロジェクトの趣旨

結結プロジェクトの趣旨は次のとおりである。

- ① 被災地でJKSKが重視する上記の価値観への転換、すなわち新しい社会の創生に懸命の努力をしている女性リーダーたちと、首都圏にて主に環境ビジネス等の事業に取り組む女性エキスパートたちの交流会(1泊2日のダイアログ形式の交流会。以下、「車座交流会」と表記)を通して、新しい地域社会のビジョンや具体的な課題解決策を検討・実施する。
- ② 交流会参加者のネットワーキング化(目標は累計で100人以上)を推進し、コミュニティ・ソリューションのプラットフォームをつくり、実践活動を通じてソーシャル・キャピタル

(社会関係資本)の醸成を図る。

- ③ 被災地の女性リーダーたちが推進している、また交流会を通じて検討された課題解決策、すなわち自然再生、1次産業の再生、コミュニティ・ビジネス等の個別プロジェクトに対し、首都圏女性エキスパートが伴走者として協力し、多くの人々を巻き込みながら復興推進を共に行っていく。エキスパートは、資金調達やコミュニティ・ビジネスの立ち上げ、マーケティングをはじめ、政策提言等、復興事業を進めるためのノウハウや人脈などを提供する。

なお、被災地での活動支援対象者は女性が中心であるが、交流会やプロジェクトには男性も参加している。

(2) プロジェクトの概要および実績

「結結プロジェクト」は、JKSKの会員や環境ビジネスにかかわる首都圏の女性ネットワークを中心に、2011年5月に東京で初会合を実施した。復興を支援する活動を始めるには、被災地で活動する女性リーダーたちとの交流会を行い、現状やニーズの把握が必要であると考えた。

第一回目の車座交流会(2011年7月15～16日、宮城県亘理町で開催)の開催以来、表のとおり12月には福島県いわき市で、今年4月には宮城県石巻市で開催した。ワークショップにて検討された取組のうち、いくつかは個別の課題解決策として取り組みが開始されている。

多様な主体の参加によるソーシャル・キャピタルの形成

これまでの3回の車座交流会を開催したが、参加者の属性は、男女比では女性が約7割、年齢は20代～70代、地域からの参加者の職業はNPO、地域の中小事業者、自営業者、農家、教育関係者、主婦、自治体職員など多様であり、首都圏からの参加者はNPO、環境ビジネス経営者、コンサルタント、大企業CSR部門社員などである。首都圏からの参加者は重複している者が半数以上おり、東北からの参加者でも複数回参加している人もいる。

また、車座交流会だけでなく、交流会終了後に個別課題を解決する取り組みが複数発生しており、地域と首都圏のメンバーが継続して個別の案件にかかわっている。こうしたかかわりを通じて、信頼関係が育まれており、今後はメンバーのネットワーク化を通じ、女性による復興を推進するプラットフォームならびにソーシャル・キャピタルの形成が期待される。

Putnam(1993)によればソーシャル・キャピタルには「結束型」と「橋渡し型」があり、「橋渡し型」は異なる組織間における異質な人をむすびつけるネットワークである。結結プロジェクトは、その「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルに相当すると考えられる。

なお、このネットワークにおける信頼の維持と深化については、その要因やモデルについて引き続き分析を進めていく。

表. 車座交流会実施概要

第1回目 2011年7月15～16日 (宮城県亘理郡亘理町) 34人参加 (うち被災地居住者16人)

<個別課題解決策>

①宮城県下で被災した中小環境ビジネス支援プロジェクト(在日米国商工会議所助成)

②亘理町の防潮林再生「グリーンベルトプロジェクト」を総務省・緑の分権改革・被災地復興モデル調査事業に応募支援(2012年1月採択)

③「東北グランマのクリスマスオーナメント」雇用創出、販売支援

第2回目 2012年12月2～3日(福島県いわき市) 車座交流会および「未来のエネルギーを考えるシンポジウム」を開催。58人参加(うち被災地居住者21人)

<個別課題解決策>

①オーガニックコットンプロジェクト開始(地球環境基金助成)

②「市民による再生可能エネルギーを活用した地域づくり」を総務省・緑の分権改革・被災地復興モデル調査事業に応募支援(2012年1月採択)

第3回目 2012年4月14～15日(宮城県石巻市) 車座交流会開催。53人参加(うち被災地居住者28人)

2. 福島県いわきでの車座交流会とその後

12月に車座交流会を開催したいわき市は、福島県内で最大の人口331,223人(2012年4月1日現在)および面積(1,231,35k㎡)を有する町である。昭和30年代は常磐炭田の石炭産業を中心に、漁業、林業、農業といった第一次産業で栄え、1976年の常磐炭硯閉山後は、大規模合併を期に工業化を図り、福島県浜通り地域の拠点都市として発展してきた。その温暖な気候から、東北の湘南と言われ、移住したい住みたい町として高い人気もあった。

昨年の東日本大震災の被害により、一次産業および関連事業や観光業を取り囲む現状は極めて厳しい。農業では、放射能汚染の風評被害のため売れゆきが低迷し、耕作放棄地が増加している。湯本温泉を中心とした観光業も壊滅的な打撃を受けている。かつては年間1,100万人超の交流人口があったが、現在は震災復旧作業者の宿泊者があるものの、地域外からの観光客は少ない。スパリゾートハワイアンズは再開したが、観光業を含め、地場産業の企業による雇用の維持の危機に直面している。

一方、有望な地域資源として再生可能エネルギーのポテンシャルが高い。早稲田大学環境総合研究センターの試算によれば、いわき市は、消費量(1,980GWh)の3倍近いポテンシャル(5,840GWh)がある。震災以降、事業者はもとより、市民の再生可能エネルギーに対する意識が高まっている。

また、震災後は原子力発電所事故のため、周辺地域からの避難者の移住が増え、市内にある仮設住宅に入居している。

(1) ダイアログで解決策を検討

2011年12月、いわき市内にて開催した車座交流会のプログラムは次の通り。初日の午後は被災地の視察を行いボランティアセンター、津波被害を受けた沿岸部、仮設住宅内に建設された商店、復興に取り組む事業者等を訪問し、晩には現地で活動する女性からの活動報告を聞いた。翌日の午前に参加者によるダイアログを行い、ビジョンや解決策を話し合った。

ダイアログには「オープン・スペース・テク

ノロジー」という手法を参考に実施した。この手法は1985年に米国の組織開発コンサルタントであるハリソン・オーエン氏によって開発されたもので、各国で広く活用されている。香取・大川(2010)によれば「重要な課題について、関係者を一堂に集めて、参加者が解決したい課題や議論したい課題を自ら提案し、自主的にスケジュールを決めてミーティングを進める」もので、「参加者の当事者意識と自己組織化能力を最大限に引き出すことにより、参加者が納得できる合意に到達できるようにするところに最大の特徴がある」という。

解決したい課題としては、初日に地域で活動する参加者から報告された内容からダイアログのテーマを8つ設定した。グループづくり、テーマごとに地域からの参加者をリーダーとした。ダイアログの参加者は自らが検討したいテーマのグループに参加し、1時間でビジョンおよび解決策について意見を出し合った。この1時間のセッションを2回行うが、2回目はリーダー以外のメンバーが交代し、新しいメンバーはリーダーから最初のセッションで話し合われたビジョンと解決策について説明を受けたうえで、さらに解決策についてダイアログを行った。

香取・大川(2011)によればダイアログとディスカッションは異なり、ディスカッションは「正しいことがあるはずだ。それは自分の考えだ。」という前提に立っているのに対し、ダイアログは「誰もが良いアイデアを持っているはずだ。持ち寄れば、良い解決策が見出せるだろう。」という前提に立っているという。車座交流会でもまさにそのような意図からダイアログによる話し合いを進めた。

なお、本格的な「オープン・スペース・テクノロジー」は通常半日～2日半かけて、実施されるものであり、これまでの車座交流会ではその手法を参考にして行ったが、今後は本格的な「オープン・スペース・テクノロジー」手法を活用し、さらに話し合いの質を高めていきたい。

検討されたテーマおよび、そこで出されたビジョン、解決策は次ページの表のとおりである。

(2) いわきが直面する課題

車座交流会の結果を受けて、いわきでは個別の課題解決策として4つのテーマに取り組むことになった。(2012年5月現在)以下がその課題およびそれぞれの解決の方向性や具体策の案である。なお、2番目に挙げている地域住民と仮設住居入居者のコミュニケーションギャップについては、今年になって徐々に顕在化してきた新たな課題である。

<課題>

1. 漁業は放射能汚染問題から操業できず、農業では、風評被害のため売れゆきが低迷。放射能汚染により食用作物栽培に対する不安はぬぐいきれず、耕作放棄地が増加している。
2. 地域住民と仮設住宅入居者（原発被災地からの移住者）とのコミュニケーションギャップが増大している。
3. 湯本温泉を中心とした観光業も壊滅的な打撃を受けている。かつては年間1100万人超の交流人口があったが、現在は震災復旧作業者の宿泊者があるものの、地域外からの観光客

はほとんどいない。

4. 福島県やいわき市は、再生可能エネルギーのポテンシャルが高いが、これまで活かされてこなかった。

<解決策の方向性/具体策案>

1. 食用作物以外のものとして、オーガニックコットン（有機栽培綿）を栽培し、綿と綿実を生産し、綿はクリスマス商材として販売するほか、Tシャツ、タオル等に加工し、「メイドインいわき」製品を開発し、事業を創出する。綿実は、牛等の飼料として販売・活用する。
2. オーガニックコットンの栽培をテーマに、地域住民および、仮設住居入居者、首都圏からのボランティアらの交流により、コミュニティの形成を図り、ギャップの解消に努める。
3. 主に首都圏居住者対象に、「被災地復興スタディツアー」を企画・実施し観光産業の再興の一助とする。プログラムの一部に、農業復興への取組の例として1の綿の栽培に関する農作業も行う。
4. 市民による「サスエネ(再生可能エネルギー)

表. 車座交流会ダイアログで出されたアイデア

テーマ	福島からの社会変革	若者によるビジネスプランづくり	若者による復興計画	観光	再生可能エネルギー	地域産業の再興	農業・漁業の再生	放射能と共に生きる
ビジョン	ビジネス、農業漁業の再生、再生可能エネルギーなど福島からパラダイムシフト	福島の現実を知っていただき、不安要素をクリアにする	「世界がうらやむ、若者が住みたいいわき」にしたい	新しいエネルギーについて学ぶツアーで観光を再生	いわきを再生可能エネルギーの拠点に	くつがえす力があるのは若者と女性	中山間地域の活性化・漁場の再生	原発フクシマを逆手に取り、共に生きる知恵を
プラン	・再生可能エネルギー拠点に ・30年後のリーダーになる東京と地元若者たちの交流 子供版「結プロジェクト」	・エネルギーをテーマとしたスタディツアー ・若者による若者のためのツアー ・台湾人向けフラガールツアー	・未永1000人計画、未永塾(人材育成研修)	・地元対象/地域外対象のスタディツアー ・「古滝屋満室プロジェクト(3/11に再度ツアー)」 ・日本の発酵食など地域の伝統料理メニュー	・2年以内にスタート、5年後に具体化 ・新しいライフスタイル: 省エネ、早寝早起き、地産地消エネルギー ・「植物大油田」遊休農地を活用した綿畑、菜種畑	・「くつがえすばいプロジェクト」 ・資金調達のためのマッチングの場を	・為朝集落の再生(遊休農地を活用した綿畑) ・いわき市内の幅広い消費者と交流・提携(CSA)	・情報力アップ、免疫力アップ大作戦 ・除染に関わる世界の技術者を集める ・国際的な最先端の医療機関を福島市といわき市につくる

調査」および「いわきサスエネマップづくり」を並行して行うことで、市民の再生可能エネルギーに関するリテラシーを向上させると共に市民出資の再生可能エネルギー施設や事業化企画研修等を行う。

(3) オーガニックコットンプロジェクト

オーガニックコットンの栽培プロジェクトに関しては、地元のNPO法人ザ・ピープル（福島県いわき市、理事長 吉田恵美子氏）が、「結結プロジェクト」実行委員で株式会社アバンティ（東京都新宿区）社長 渡邊智恵子氏と第1回車座交流会で出会ったことから始まった。この間、吉田氏の声掛けにより、栽培する農地を提供する農家、栽培指導者、栽培ボランティアなどが集まり、複数回の勉強会や打合せを行った。2012年5月下旬に市内10か所、合計約1.5haの畑で種まきが行われ、冬には1トンを超える量の綿の収穫が想定されている。その後、糸、布になり、実際の製品が完成するのは来年の6月頃という計画である。勉強会や栽培、環境教育に関する費用については地球環境基金が活用されている。

プロジェクトの中心を担うNPO法人ザ・ピープルは、身近な生活環境改善の活動を実践しようと、前身となる任意団体ザ・ピープルが1990年に設立され、古着リサイクルの実践活動、障がい者福祉・海外支援・社会教育・まちづくりなど広範囲な活動を連携させながら、市民主体のまちを市民自身の手により作り出す運動として展開してきた。2004年にNPO法人格を取得し、活動を続けている。地域での古着のリサイクル活動では、市内を始め県内に回収拠点を40カ所ほど設け、年間250トンあまりの古着を回収している。様々なリサイクル手法を組み合わせることでリサイクル率90%以上を達成している。20年にわたる地域に根ざした活動により、多くの協力者、参加者、共感者を得ている団体である。

なお、オーガニックコットン製品化、および種まきや収穫と被災地復興をテーマとしたスタディツアーの開発・実施については、いわき市から応募し、採択された総務省の「緑の分権改革・被災地復興モデル調査事業」にても取り組まれる計画である。いわき市の企画は、車座交流会やその後の勉強会をふまえ、ザ・ピープルやNPO法人ふ

ようど2100、インディアンヴィレッジキャンプなど市民が中心となって立案したものだ。

(4) 緑の分権改革・被災地復興モデル調査事業

総務省の「緑の分権改革調査事業」（注1）とは、2009年度から始まった事業であるが、そのコンセプトは「分散自立・地産地消・低炭素型の地域主権型社会へと転換することをめざすものであり、そのために、地域の豊かな自然環境、再生可能なクリーンエネルギー、安全で豊富な食料、歴史文化資産の価値等を最大限活用し、地方公共団体と市民、NPO等の協働・連携により、地域の自給力と創富力を高めるしくみをつくる。」というものである。昨年度の三次補正予算で実施された被災地を対象とした「緑の分権改革・被災地復興モデル調査事業」にいわき市も応募し、13の自治体のプランが採択され、これから事業が開始されることである。

緑の分権改革事業は、従来であれば、主な地域資源として農産物、海産物、林産物や自然などが活用され、改革モデルの設計が行われるのであるが、被災地の中でも福島県下で事業を行う自治体（いわき市、相馬市、天栄村、富岡町）においては、地元の海産物を原料とすることができず、山菜などは放射能汚染により出荷制限になるものもあり、露地野菜もリスクが高いため、ハウス栽培による農産物の風評被害の低減や、非農作物の栽培、植物を活用した放射能汚染の除去技術の開発など、本来最大限活用すべき“豊富な自然環境や地域資源”を活用することが難しいという状況である。

相馬市の場合、沿岸漁業の休業により当面仕入れが困難な原材料や一次加工品を他の地域から入手し、これを加工して特産品として販売。併せて太陽光発電による電力等を、特産品を販売する直売所で活用することなどが計画されている。

そうした困難な現状ではあるが、いわき市のように地域住民や団体が主体となって企画段階から参画し、避難住民と既存住民の協同によるコミュニティの再形成や、コミュニティ・ビジネスによる地域の再興に取り組むことは、委託事業終了後も事業が自転していく上で鍵となると期待される。JKSKとしても継続して事業が成果を挙げられ

るよう支援をしていきたい。

なお、細内（2010）は、「コミュニティ・ビジネスとは、地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係の中で営まれる事業をいう。また、コミュニティ・ビジネスは、地域コミュニティで眠っていた労働力、ノウハウ、原材料、技術などの資源を生かし、住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていく、コミュニティの元気づくりを目的とした事業活動のこと」と定義している。

また、金子（2002）は、ボランティアなコミュニティが、社会課題を解決しているとして、そのしくみおよびプロセスを“コミュニティ・ソリューション”と名付けた。

すなわち、結結プロジェクト、車座交流会を通じて形成され始めたコミュニティおよび、そのコミュニティに参加する人々がコミュニティ・ビジネス等を通じて復興に向けて地域の課題を解決していこうとしている。そのプロセスを金子（2002）のコミュニティ・ソリューションのプロセスを援用して分解したものが、下の表である。

本報告ではNPO法人JKSKが昨年7月以来取り組んできた「結結プロジェクト」車座交流会および、そこから生まれた個別課題解決策の進捗を報告した。

今後も継続して、①オープン・スペース・テク

ノロジーやワールドカフェ等を活用した、ダイアログによる話し合いの質を高めるワークショップ手法に関する分析。②ネットワーク化を通じた事業化推進、およびコミュニティ・ソリューション、ソーシャル・キャピタル形成プロセスの分析・モデル化。③交流会参加者を対象としたヒヤリングおよびアンケート調査等を通じ、復興を促進する要因、阻害する要因について研究を進めていきたい。

——注——

注1) 総務省・緑の分権改革調査事業

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku.html

——参考文献——

- 1) Putnam,R.D(1993) Making Democracy Work, Princeton University Press 河田潤一郎 (2001)『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版
- 2) 香取一昭、大川恒 (2010)「ホールシステム・アプローチ」日本経済新聞社
- 3) 細内信孝 (2010)「新版コミュニティ・ビジネス」学芸出版社
- 4) 金子郁容 (2002)「新版コミュニティ・ソリューション—ボランティアな問題解決に向けて」岩波書店

表. 「結結プロジェクト」コミュニティ・ソリューションのステップ

解決したい課題	被災地の復興(特に女性の活動)／仕事づくり
解決するための手法・活動	<p>どのような復興支援活動ができるか、まずは現地で活動する女性たちに話を聞く会、および課題解決を考えるワークショップ「車座交流会」を開催。</p> <p>→プロジェクト化「結結プロジェクト」と命名</p> <p>→今後、東北エリア10か所で開催</p> <p>→そこで出されたアイデアを個別プロジェクト化</p>
コミュニティを形成する協働主体とその役割分担、ボランティアな貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPO法人JKSK:主催および費用の一部負担 ・実行委員:首都圏の女性(JKSK会員および環境ビジネスに関わる女性)で構成され、参加者集め、プログラム立案、現地コーディネート、進行など務める ・被災地で活動する団体・個人:主に女性(農家、事業者、NPO、行政、専門家、教育関係者等)
課題(テーマ)の学習	<ul style="list-style-type: none"> ・スタディツアーを開催し、ボランティアセンター訪問、被災地の見学、活動報告会、課題解決のためのワークショップを開催
活動の広がりや成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で複数の具体的な課題解決型プロジェクトを通じ、コミュニティビジネス等事業創造 ・総務省「緑の分権改革・被災地復興モデル調査事業」などを活用して自転するしくみづくり ・100人のネットワークおよびソーシャル・キャピタルの醸成